

一般質問通告書

NO 1

上記の件について、下記の通り質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により
 通告します。

平成29年8月18日

議席番号 18番

東村山市議会議長 様

質問者 石橋 博

記

番号	質問の項目と要旨
1 (要旨)	<p>なぜ、コミュニティ・スクールの導入なのでしょう。</p> <p>平成29年2月に作成された東村山市第4次総合計画平成29年度版実施計画、教育環境の充実施策実施計画事業として『コミュニティ・スクールの導入』が平成29年度検討され、平成30年度試行導入される計画となっています。突然、目にしたこの『コミュニティ・スクールの導入』に関して、東村山市の教育の充実発展を願い、質問いたします。</p> <p>(1)『コミュニティ・スクール』とは、どのような学校システムを構想されているのか教育長のお考えを伺います。</p> <p>(2)これまで東村山市教育委員会が進められてこられた『地域に根ざした学校づくり、地域に開かれた学校づくり』との相違点はどのようなことでしょうか、教育長に伺います。</p> <p>(3)『コミュニティ・スクール』を導入することによって、どのような効果を期待されるのでしょうか、教育長に伺います。</p> <p>(4)先進校では、保護者代表、地域住民代表等による「学校経営（運営）協議会」が行われているようですが、すでに実施されている学校評議員会との相違点を伺います。</p> <p>(5)「学校経営（運営）協議会」の想定されている構成メンバーと「学校経営（運営）協議会」の想定される役割について教育長に伺います。</p> <p>(6)民生・児童委員、土曜子ども講座実行委員会、青少対、地域スポーツ指導者の方々の『コミュニティ・スクール』とのかかわりはどのようになるのでしょうか、お考えを伺います。</p>

2 (要旨)	<p>市内商工業の活性化施策をすすめてほしい。</p> <p>東村山市の充実発展には市内商工業の活性化が重要なウエイトを占めていると考えます。しかし、市内商業の現状は、大型店との競合、市外への消費流出等により特に小規模商業者は大変厳しい経営環境におかれています。また、後継者不足により廃業する事業所も年々増えているようです。一方、市内工業の現状も、大変厳しい経営環境におかれています。住宅地域と混在している工場では、周辺対策に細かな配慮が不可欠で、地域住民との協調等安定操業上の課題も多いようです。市内商工業の活性化を願い、以下、質問いたします。</p> <p>(1) 東村山市商業振興基本方針に宅配・出張販売等の買物弱者対策として、商店が互いに力を合わせた商店会・個店活性化モデルが示されています。このモデル事業推進に関する都の補助金メニューはないのでしょうか、また、商店会・個店活性化モデル事業の今後のすすめ方についてのお考えを伺います。</p> <p>(2) 同じく東村山市商業振興基本方針に農産物加工品の企画・開発を行う農商工連携も示されています。農商工連携事業の見通しについて伺います。</p> <p>(3) 東村山インキュベートの考え方は、後継者不足により廃業を余儀なくされる事業所にとって活用できると考えますが、お考えを伺います。</p> <p>(4) 東村山市特定創業支援事業『東村山創業塾』にどのようなことを期待されているのでしょうか、伺います。</p> <p>(5) 住宅地域と混在している工場が住民とのトラブルにより市外転出や廃業などで年々減少していると聞いていますが、実情はどうでしょうか、伺います。</p> <p>(6) 住宅地域と混在している工場が防音壁等の対策を行う場合、支援策を検討していただけないでしょうか、お考えを伺います。</p>
-----------	--